平成23年11月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年6月30日

上場会社名　アルテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9972　　ＵＲＬ　http://www.altech.co.jp
代表者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　張能　徳博
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　経理部長　　（氏名）　池谷　壽繁　　(TEL)03-5363-0926
四半期報告書提出予定日　平成23年7月14日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年11月期第2四半期の連結業績（平成22年12月1日～平成23年5月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	7,658	△21.3	△117	―	△51	―	△167	―
22年11月期第2四半期	9,732	△8.1	232	―	331	―	224	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年11月期第2四半期	△8.77	―
22年11月期第2四半期	11.76	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年11月期第2四半期	16,145	8,771	53.9	455.77
22年11月期	15,857	9,102	56.2	466.90

（参考）自己資本　23年11月期第2四半期　8,701百万円　　22年11月期　8,914百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年11月期	―	0.00	―	3.00	3.00
23年11月期	―	0.00			
23年11月期(予想)			―	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成23年11月期の連結業績予想（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	20,000	3.8	800	148.3	700	91.4	600	―	31.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

４．その他

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　—社　　（社名　　）　　、除外　—社　　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期2Q	19,354,596株	22年11月期	19,354,596株
②　期末自己株式数	23年11月期2Q	262,739株	22年11月期	262,499株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期2Q	19,092,025株	22年11月期2Q	19,092,294株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年12月１日～平成23年５月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策による下支えやアジアを中心とした新興国経済に牽引される形で緩やかな景気回復基調にありましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、材料調達、生産、物流など広範囲にわたり影響が波及し、生産活動の急激な低下を招くとともに、消費マインドの大幅な悪化が懸念されるなど、厳しい環境の中で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは商社事業において、「新商品の発掘」および「コスト構造改革」、プリフォーム事業において、「適切な設備投資」および「生産効率の向上」を柱として経営計画の実現に向けて取り組んでまいりましたが、震災の影響により急速に変化する市場環境に対応するため、さらなる営業施策およびコスト削減に取り組んでおります。

当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、商社事業においては、震災の影響により大型機械販売において検収の時期にずれが生じるなどの影響を受けたこと、プリフォーム事業においては、海外の大口取引先の一部の工場が、安定的稼動にいたらずペットボトル用プリフォームの販売が減少したこと、その他の事業においては、協力工場の一部が被災し商品供給に支障をきたすなどの影響を受けました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は7,658百万円（前年同期比21.3％減）となりました。

収益面については、追加的なコスト構造改革に取り組んでいるものの減収を補えず、営業損失117百万円（前年同四半期は232百万円の利益）、経常損失51百万円（前年同四半期は331百万円の利益）となりました。

また、本社移転に伴う固定資産の減損損失58百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円に加え、震災の影響による固定資産の復旧費用などを災害による損失として26百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は167百万円（前年同四半期は224百万円の利益）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末と比べ287百万円増加し16,145百万円となりました。これは主に、流動資産においては現金及び預金が673百万円、商品及び製品が552百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が955百万円減少したことによるものであります。固定資産においては大きな変動はありません。

負債は、前連結会計年度末と比べ618百万円増加し7,374百万円となりました。これは主に、流動負債においては支払手形及び買掛金が399百万円減少したものの、前受金が553百万円増加したことによるものであります。固定負債においては資金調達により長期借入金が397百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ330百万円減少し8,771百万円となりました。これは主に、資本剰余金が減少したこと、連結子会社であるアルパレット株式会社およびアルテック・エンジニアリング株式会社を100％子会社化したことにより少数株主持分が減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成23年６月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にも記載しましたとおり、当第２四半期連結累計期間の業績について修正したものの、第３四半期および第４四半期に売上高および利益が集中する傾向にあること、東日本大震災が業績に与える影響を現段階では合理的に算定することが困難であることから、平成23年１月14日公表の通期連結業績予想を据え置きしております。今後、業績に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

（棚卸資産の実地棚卸の省略）

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（固定資産の減価償却の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ6,248千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は24,647千円増加しております。

（持分法に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

２．表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,960	2,328,920
受取手形及び売掛金	2,709,290	3,665,061
商品及び製品	1,467,281	914,583
原材料及び貯蔵品	327,114	211,795
前渡金	493,259	388,102
繰延税金資産	28,980	31,457
その他	308,942	364,493
貸倒引当金	△18,644	△18,873
流動資産合計	8,318,185	7,885,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,507,851	1,595,857
機械装置及び運搬具（純額）	2,709,174	2,618,422
土地	80,479	80,479
リース資産（純額）	160,088	162,190
建設仮勘定	492,787	678,781
その他（純額）	649,363	560,010
有形固定資産合計	5,599,744	5,695,741
無形固定資産		
ソフトウエア	48,084	54,388
その他	104,462	105,284
無形固定資産合計	152,546	159,672
投資その他の資産		
投資有価証券	287,079	309,588
関係会社出資金	1,102,022	1,092,433
長期貸付金	3,000	35,000
敷金及び保証金	249,974	267,798
繰延税金資産	26,391	20,866
その他	936,742	921,063
貸倒引当金	△530,263	△530,257
投資その他の資産合計	2,074,947	2,116,493
固定資産合計	7,827,238	7,971,907
資産合計	16,145,423	15,857,447

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,104	2,391,333
短期借入金	1,531,048	1,171,132
1年内償還予定の社債	20,000	－
未払法人税等	23,961	29,983
前受金	1,067,903	514,299
災害損失引当金	15,693	－
繰延税金負債	1,736	2,566
その他	766,067	971,602
流動負債合計	5,418,514	5,080,918
固定負債		
社債	80,000	－
長期借入金	1,810,365	1,412,900
その他	65,133	261,445
固定負債合計	1,955,499	1,674,345
負債合計	7,374,014	6,755,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,783,821
利益剰余金	1,494,223	1,301,941
自己株式	△222,765	△222,688
株主資本合計	9,166,057	9,390,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,554	△16,313
繰延ヘッジ損益	2,530	△15,314
為替換算調整勘定	△453,551	△445,160
評価・換算差額等合計	△464,575	△476,788
新株予約権	19,876	－
少数株主持分	50,051	188,066
純資産合計	8,771,409	9,102,182
負債純資産合計	16,145,423	15,857,447

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	9,732,640	7,658,666
売上原価	7,892,083	6,393,552
売上総利益	1,840,557	1,265,113
販売費及び一般管理費	1,607,620	1,382,665
営業利益又は営業損失（△）	232,936	△117,551
営業外収益		
受取利息	4,807	9,786
受取配当金	3,276	3,010
為替差益	92,362	85,588
持分法による投資利益	122,876	69,723
その他	24,468	22,598
営業外収益合計	247,791	190,707
営業外費用		
支払利息	59,634	53,870
デリバティブ評価損	64,682	44,828
その他	25,257	25,800
営業外費用合計	149,574	124,499
経常利益又は経常損失（△）	331,153	△51,343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,287	223
固定資産売却益	－	2,497
保険解約返戻金	－	7,177
受取保険金	－	40,283
負ののれん発生益	－	22,279
特別利益合計	13,287	72,460
特別損失		
固定資産売却損	－	13,159
固定資産除却損	20,830	39,160
減損損失	－	58,519
災害による損失	－	26,721
投資有価証券売却損	－	5,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	18,399
特別損失合計	20,830	161,858
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	323,610	△140,741
法人税、住民税及び事業税	77,769	26,487
法人税等調整額	△878	△5,072
法人税等合計	76,890	21,414
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△162,156
少数株主利益又は少数株主損失（△）	22,177	5,337
四半期純利益又は四半期純損失（△）	224,542	△167,493

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第１四半期会計期間において、平成23年２月25日開催の第35回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金のうち359,775千円を取崩し繰越利益剰余金の欠損填補に充当し、57,276千円を配当いたしました。

この結果、当第２四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,366,770千円、利益剰余金が1,494,223千円となっております。